

平成19年度

内閣府沖縄担当部局予算概算決定について



産学の発展を考える社会基盤の整備

1 沖縄の優位性・
強みをより高める
ための取組

平成19年度に内閣府沖縄担当部局が取り組むこととしている沖縄振興策について、以下のとおり紹介します。

施策、美ら島の魅力が最大限活きるような離島の活性化に係る施策等を重点的に進めることとしています。

年7月決定)の後半5年間の初年度に当たることから、自立型経済の構築に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、沖縄の優位性や地域特性を生かした産業・科学技術振興に関する

施策、美ら島の魅力が最大限活きるような離島の活性化に係る施策等を重点的に進めることとしています。

1 アジアをリードするIT産業の振興
・ 沖縄IT津梁パーク構想の推進に関する調査(19新規)
・ 情報通信産業ビジネスモデル創出事業(19新規)
・ 沖縄県内でのIT産業施設整備

2 情報通信産業特区の課税特例継続・拡大(19税制改正)
・ 特別自由貿易地域の課税特例継続(19税制改正)
・ 新規

この度、平成19年度内閣府沖

縄担当部局予算概算(政府案)が決定されました(概算決定額の内訳は別表をご参照ください)。

平成19年度は、沖縄振興特別措

・ 情報通信産業特区の課税特例継続・拡大(19税制改正)
・ 多彩な魅力を有する歴史・文化・自然資源を活かした観光・ブランド立国

・ 美ら島のブランド化等のための離島活性化特別事業
(専門家派遣、活性化支援等)
・ 航空輸送能力の増大をいかした振興構想検討事業

・ 航空機燃料税の軽減継続
(19税制改正)
・ 特定免税店制度の継続(19税制改正)

・ 世界最高水準の研究・教育拠点の構築
・ アジア・太平洋地域における先端的頭脳集積・国際交流

・ 自立型経済構築加速に資する伸びつつある新興分野支援

を行う沖縄科学技術大学院大学(仮称)設置構想の推進
・ 沖縄イノベーション創出支援(19新規)
・ 沖縄バイオ工場の普及啓発に関する広報調査(19新規)

4 情報通信産業ビジネスモデル創出事業(19新規)

・ 沖縄IT津梁パーク構想の推進に関する調査(19新規)

・ 情報通信産業ビジネスモデル創出事業(19新規)

・ 沖縄県内でのIT産業施設整備

・ 特別自由貿易地域の課税特例継続(19税制改正)

・ 新規

・ 沖縄県内でのIT産業施設整備

・ 特別自由貿易地域の課税特例継続(19税制改正)

・ 新規

平成19年度 内閣府沖縄担当部局 予算概算決定額(単位:百万円・%)

事 項	前年度 予算額	平成19年度 概算 決定額	対前年度比	
			増 減額	比 率
・ 基本的政策企画立案等経費	28,789	28,808	18	100.1
1. 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2. 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	4,491	5,302	811	118.1
3. 沖縄離島(美ら島)活性化特別事業費等	531	867	337	163.4
4. 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	280	333	53	118.8
5. 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	7,570	6,509	1,061	86.0
6. 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7. 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8. その他	6,084	6,552	468	107.7
・ 沖縄振興開発事業費等	243,251	235,431	7,820	96.8
1. 沖縄振興開発事業費	237,874	230,630	7,244	97.0
(1) 公共事業関係費	221,284	212,898	8,386	96.2
(2) 沖縄教育・文化振興事業費	9,778	9,790	12	100.1
(3) 沖縄新大学院大学施設整備費	3,530	4,419	890	125.2
(4) 沖縄保健衛生等対策諸費	324	474	150	146.4
(5) 沖縄農業振興費	2,959	3,049	90	103.0
2. 沖縄振興特別交付金	90	90	0	100.0
3. 戦後処理経費	538	534	4	99.3
4. 沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	98	71	27	72.4
5. 沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	4,650	4,105	545	88.3
計	272,040	264,239	7,801	97.1

II 県土の均衡ある
発展のための取組

- 1. 離島地域等のむしろ活性化
 - ・ 離島活性化特別事業(再掲)
 - ・ 沖縄離島振興特別対策事業
 - (19新規)
- 2. 北部地域のむしろ活性化
 - ・ 新石垣空港・石垣港離島ターミナル・離島架橋等、離島の社会資本整備

III 基地負担の
軽減のための取組

- 1. 米軍再編も見据えた跡地対策
 - ・ アドバイザー、プロジェクトマネジャー派遣等
- 2. 米軍基地所在市町村活性化
 - ・ 跡地利用計画の作成等支援
 - ・ 特別事業(→平成19年度)
 - ・ 米軍基地所在市町村活性化

IV 県民生活の安定
確保のための取組

- 1. 産業の発展を支える社会基盤の整備
 - ・ 那覇空港自動車道・沖縄西海岸道路等の道路整備
 - ・ 新石垣空港等の空港整備
 - ・ 那覇空港の沖合展開等についての総合的調査/航空輸送能力の増大をいかした構想検討事業(再掲)
 - ・ 那覇港・石垣港旅客ターミナル等の港湾整備

V 沖縄の着実な発展を支える基盤づくり

- 1. 平成19年度内閣府沖縄担当部局予算概算決定について
 - ・ 多目的ダム・河川改修・砂防・地すべり対策等による災害に強い県土づくり
 - ・ 離島・へき地における医師の確保
 - ・ 子育て家庭の就労支援等
 - ・ 赤土等の発生源対策
 - ・ 不発弾処理対策
 - ・ 上下水道・公園・住宅・廃棄物処理施設等の生活環境

2. 県民生活を支える社会基盤の整備

- ・ 老朽校舎改築等の文教施設



沖縄科学技術大学院大学(仮称)

※平成19年度内閣府沖縄担当部局予算概算決定について
 は、以下の内閣府HPもご参照ください。
<http://www8.cao.go.jp/okinawa/>
 3/2006/1225_01yosanpcf